PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-218143

(43)Date of publication of application: 19.12.1983

(51)Int.CI.

H01L 23/08

(21)Application number: 57-100883

(71)Applicant:

NGK SPARK PLUG CO LTD

(22)Date of filing:

11.06.1982

(72)Inventor:

ANDO MIGIWA

ITO YUKIAKI

(54) MANUFACTURE OF INTEGRATED CIRCUIT PACKAGE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the IC package, the quantity of α -rays radiated therefrom is extremely little, by atomizing, drying and granulating slurry acquired by mixing specific aluminum powder and specific silica powder through a wet method, molding granules obtained to a predetermined shape by a press and baking them.

CONSTITUTION: Silica powder is segregated to the surface of alumina powder by atomizing, drying and granulating slurry acquired by mixing alumina powder, mean grain size thereof is $0.5W2~\mu$, and silica powder, the quantity of α -rays radiated therefrom is little and mean grain size thereof is $0.05~\mu$ m or less, through the wet method, and granules obtained are molded to the predetermined shape by the press, and baked. Not a material to which special refinement treatment is executed but one, the quantity of α -rays radiated therefrom is normal, can be used as alumina powder because the quantity of α -rays radiated from alumina powder is approximately 0.04W0.09count/cm2.hr normally and the IC package with a coating layer, the quantity of α -rays radiated therefrom is little, is obtained under the influence of silica powder, the quantity of α -rays radiated therefrom is little. On the other hand, a material, the quantity of the rays irradiated therefrom is 0.04count/cm2.hr or less, is used as silica powder.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—218143

1 Int. Cl. 3 H 01 L 23/08

識別記号

庁内整理番号 7738-5F 43公開 昭和58年(1983)12月19日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

创特

顧 昭57-100883

20出

昭57(1982)6月11日

仍発 明 者 安藤汀

名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 日本特殊陶業株式会社内 **⑫発明者。伊藤幸昭**

名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 日本特殊陶業株式会社内

加出 願 人 日本特殊陶業株式会社

名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

70代理 人名英理士 足立勉

明朝飲

1 発明の名称

1Cパッケージの製造法

2.特許請求の範囲

1 平均粒径が 0 . 5 ~ 2 μ の アルミナ 動来と、α 締放 射量の少ない 平均粒径が 0 . 0 5 μ 以下のシリカ 動来とを 複式 混合して 行られる スラリーを 噴霧 乾燥 造粒 することに より前配 アルミナ 粉末の 表面 に 前配 シリカ 動 末を 幅 析さ せ、次いで、 行られた 類 粒 を 所定 の 形状に プレス 成形 した の ち、 彼 成することを 特徴とする 1 C パッケーシの 製造 法。

2 シリカ粉末の使用量が、アルミナ粉末に対して、O. 1~O. 3 型量値であることを特徴とする特許請求の範囲第 1 項記載の〔Cパッケージの製造法』

3 個式配合の際に所望の焼粘助剤、可塑剤及び粘結剤を混合することを特徴とする特許競求の 能囲第1項記載のICパッケージの製造法。

4 「噴霧乾燥遊粒の観度が160~200℃であることを特徴とする特許額求の範囲第1項配験

のICパッケージの製造法。

5 遊粒で得られた顆粒の平均粒径が40~1 00μであることを特徴とする特許踏まの範囲第 1項記載のICパッケージの製造法。

3 発明の詳細な説明

本発明はICパッケージの製造法に関するもの

「Cを組み立まりになる。 C を組み立まりになる。 C を組み立まりのものの、 C を で ののので C を で ののので C を で のので C を で で で C を で のので C を で で で で で で で C を で のので C を で で で で C を で で で で で で で で で

特問昭 58-218143 (2)

法の場合には、ボリイミド樹脂は耐熱性が低いのみならず、シリコンチップとの熱膨脹率の差が大きいため、パッケージの対止操作の概に、形成されたポリイミド樹脂の保護股が利能したり、また、色製を生じたりする欠点がある。一方の公式がある。一方の公式がある。では、質点のウラン及びトリウムをある。 原料コストが必然的に高くなる欠点がある。で、近時、簡単な方法で効果的にα輸の悪影響を助止する方法が要求されている。

本発明者等は上記実情に振み、ICパッケージの材質として広く利用されているセラミックスの場合に、α額放射量の少ない。ICパッケージを得ることを目的として極々検討した結果、ある特定の処理を施すことにより製造されるICパッケージはα額放射量が振めて少ないことを見い出し本発明を完成した。

即ち、本発明の要旨は、平均粒径が 0 · 5 ~ 2 μのアルミナ粉末とα額放射量の少ない平均粒径

が O . O 5 μ以下のシリカ 制末とを超式複合して 得られるスラリーを噴箕乾燥造粒し、次いで、得 られた類的を所定の形状にプレス成形したのち、 焼成することを特徴とする I C パッケージの製造 怯にある。

以下、本発昭を詳切に説明する。

好に行われないので好ましくない。

- 方シリカ粉末としては、α橡放射型が上配ア ルミナ粉末より少ないものが使用され、例えば、 O. O4カウント/ai・hr以下のものが使用され る。シリカ粉末の平均粒径は0.05μ以下、好 ましくは0.02μ以下のものが挙げられ、あま り大きい場合には、α額放射費の少ないICバッ ケージを得ることができない。尚、このシリカ粉 末はアルミナ粉末との親式混合の際に、コロイド 状または溶液状となっても整し支えない。このよ うなシリカ粉末の具体例としては、どのようなも のでもよいが、例えば、市販されているコロイダ ルシリカなどを用いることができる。シリカ粉末 の使用単は過常、アルミナ粉末に対して、 0 . 1 ~ 0.. 3 武器的、好ましくは0 . 2 ~ 0 . 2 5 億 園格であり、この使用園があまり少ない編合には、 表層にα線放射量の少ない被電圏を有する「Cパ ッケージを有することができず、また、多い場合 には、α線放射量が抑制されると否う本乳明の効 果に大差はないので軽終的に不利である。

本発明では上述の如きアルミナ粉末とシリカ粉 末とを讃式混合し、そのスラリーを噴霧乾燥造粒 することにより、アルミナ粉末の表面にシリカ粉 未が偏折した顆粒を得るが、脳式混合に際しては、 通常、例えば、カリ長石、炭酸マグネシウム、ケ イ酸カルシウムなどの焼粘助剤:例えばポリエチ レンオキサイド、ポリエチレングリコールなどの 可塑剂:例えばポリピニルアルコール、光毛ルゼ、八〇 ルロースなどの船箱剤を存在させるのが好ましい。 これらの焼結助剤、可慳剤、及び粘結剤の使用機・・・ は遊常、アルミナとシリカの混合物に対して、そ れぞれ3~5、0、5~2、1~5重量%程度で - * ある。また、本発明においては、アルミナ粉末と、 シリカ粉末以外のICパッケージ構成成分の粉末 またはその他の添加剤を本発明の効果が得られる 範囲で混合しても差し支えない。程式組合により 異製されるスラリーの裏度は収霧乾燥造粒が可能 な範囲であれば、特に限定されるものではない。...

このスラリーの項籍を推進をは通常、公知の回転ディスク式またはスプレー式などの項籍を類似

を用いて実施されるが、この処理により、スラリーの被摘が蒸発を焼される過程で、シリカの数である。この処理により、スラリーの被摘が蒸発を焼される過程で、シリカの数でが、から表面に移行し、その結果、表層にα輸放射量の少ないシリカ粒子が同折した類粒が作られるのである。ここでで得られる類粒の大きさは通常、50~70 4 程度の平均粒径を有するものである。

灾能例

内容的 7 2 のアルミナ 磁器 製水ールミルに、市販の粒径 1 μのアルミナ 物末(昭和 軽金風製、商品名アルミナ A - 1 3)(α 静放 射 區 O - O 7 6 カウントノ cd ・ hr) 1 4 0 0 g 及び市販の粒径 O - O 1 ~ O . O 2 μのコロイダルシリカ 物末(日産化学製、商品名スノーテックス C 、Si O 2 分 2 (0%)(α 静放射量 O - O 4 8 カウントノ cd・ hr) 1 5 O O g を仕込み、更に 機マグネシエチノ cd・ hr) 1 5 O O g を仕込み、及び 炭酸マグネシエチリ (な 数 1 7 g 、 の 9 数 2 して、 オリモ C ー 1) 1 O g と 結 析剤として、 ポリピニルアルコール(電 大 が 1 5 時間、 銀合処理を f った。

この処理で得たスラリーを回転ディスク式戦務 佐燥機(ディスク径1200)にて、ディスク回 転数7200г. p. ■、ガス温度180℃の条件下で機器を爆を行うことにより造粒を行い、表 面にシリカが偏折した平均数径100μの動物を 有するものであり、α 線飲射量が振めて少ないも のである。

次に、本発明を実施例により更に詳細に説明するが、本発明はその要旨を越えない限り実施例の みに限定されるものではない。

相た。

この斯粒を用いて円部状の金型(径120m / a、長さ3.6m / m)で圧力1000 kg/enfの条件下でプレス成形を行い円盤成形体を得、次いで、この成形体を製気炉にて1500℃の温度で1時間、焼成を行うことにより、径100m / m 厚さ3m / m の L C パッケージ板を製造した。

このようにして得た I C パッケージ 板の表 層を 分析したところ、表 膜的 2 O μ に ムライトに 高ん だ 間が存在することが確認され、また、 この 板の α 絵放射量をシンチレーションカウンタ により 側 定したところ、第 1 表に示す格果であった。

比較例1

実施例の方法において、環保乾燥造粒を凍結を 爆造粒に変更し、シリカ粉末のアルミナ粉末表面 への偏析を防止し造粒した以外は実施例と同じ方 法でテストした場合の結果を第1表に示す。

比较例 2

実施制の方法において、シリカ粉末として、 α 線放射機のより少ない市販の粒径5 μのシリカ粉

特開昭58-218143 (4)

末(日陶進原料製、商品名シルシックエー3) (収線放射量 O. O 2 7 カウントンcm・hr)を用いた以外は実施例と同じ方法でアストした場合の 結果を第1表に示す。

		第 1 - 敗
	` ,	α稳放射量 (α铯)
		(カウント/afi・hr)
実施例		0.056
比较别	1	0.065
	2	0,057

第1 表の結果より、比較例 1 の場合には、連結 乾燥道粒によりシリカ粉末の偏折を防止している ため、実施例に較べて、 α 糖放射用が低下してい ないことが判り、また、比較例 2 の場合には、実 施例よりもα糖放射量の低いシリカ粉末原料を用 いているにも拘らず、粒径の大きいシリカを用い ているため、α糖放射量は実施例と変りはないこっ とが判る。

代理人 弁理士 足立 勉